

創ろう、市民自治のゆたかな社会 つながり、支え合い、地域で創ろう 私たちのまち

【一日目】 全体会議（国際展示場）

‘東日本大震災’後 初めての自治研全国集会（2年に1度）

地域コミュニティの重要性、セーフティネット

「現場力」の結集

- ・公務員バッシングの激化
- ・行政・公共サービス労働者・地域住民・NPO・企業などの平常時からの連携の必要性
- ・地域コミュニティの維持・発展は、災害からの復旧・復興過程だけでなく、平常時から重視されるべき課題（被災地だけの問題ではない）
- ・地域のニーズ（地域の様々な組織が行政に対して何を求めているのか）を明確にし、普段から行政・公共サービス労働者・地域住民・NPO・企業などが常にコミュニケーションを取っていく必要がある。
- ・再生可能エネルギーへの抜本的転換と地域資源を活用したエネルギー政策
- ・地域のことを地域で話しあい、つながり、支えあいの地域のコミュニティを構築する（これまでの自治会や町内会などの自主組織だけでなく）

兵庫県 井戸 敏三 知事

- ・高齢者の活躍の場を広げる－ 要介護度4,5の方 75歳以上 7% 65歳以上 1%
- ・OB職員の期限付登用
- ・関西広域連合での国の出先機関の廃止&権限の移管・・・地域主権の確立
- ・現場からの声、現場からの施策

【自治研賞】

公立保育所の民営化や統廃合 → 地域子育て支援センター（ワンストップサービスの中心）
子育てコミュニティの形成
地域住民とのコラボレーション

【基調提起】「つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち」

- ・緊急時のための助け合いの自主組織、コミュニティの形成
- ・職員によるコーディネート&ファシリテート ⇒ 平時のコミュニティに広げる
- ・住民の自発的・主体的動き（自治意識） not 職員(地域コミュニティの一員)主導
- ・地域のことを地域の中で話し合う（行政、コミュニティ、NPO、企業 etc.）

【記念講演】「まちの幸福論 ～コミュニティが、人を、まちを、社会をつくる～」

山崎 亮 氏 (コミュニティデザイナー・京都造形芸術大学教授)

Studio-L <http://www.studio-l.org/>

ー地域の課題を地域の人によって解決する

ー人とひとつをつなぐ会社

ランドスケープ(公園)デザイン ⇒ マネジメント(園長) ⇒ まちづくり ⇒ 総合計画 へ

地方がこれからのお手本

人口減 ⇒ 日本の長い歴史を見ると 3500～4000 万人が普通！？

*雨水で足りる人数、有機農業で足りる人数 (輸入なし)、

自然エネルギーで賄える人数など

現在人口が減っている地域を 最先端・先進地と見る ⇒人口のダイエット

和歌山、山口、島根、長崎、秋田、山形など

数十年 人口が少ない状態で‘豊かに 笑顔に暮らす方法’に取り組んでいる

先進事例に学ぶ

住民と行政が共に創っていく・・・‘活動人口’自ら町のために活動する市民

(not お客様市民)

<海士(あま)町プロジェクト> *鳥取県境港から4時間 人口2300人

・さまざまな住民間のコミュニケーションの希薄ー Iターン、Uターン、ネイティブ

・町長から海士町の未来を見据え、‘総合計画’の依頼

*ワークショップ

① ポストイット形式で多くの人からたくさんの意見を募る

「質より量です」「誰が何を言ったか関係ない」「筆跡調査なんてしません」

⇒ビデオ解析により、町民ひとりひとりの特性をチェック(考え方、物の見方など)

② 4種類のチームに I,U,ネ、男女、年齢層 がそれぞれ同じ割合になるよう

4つのチームキーワード(まちづくりの視点)を綿密に設定。

‘ひと’‘暮らし’‘産業’‘環境’・・・同じ条件にて競い合える状況をつくる

「勝手にやってください」「記録と写真と議事録はお願いします」

市民にできることをどんどん増やしていく

行政からのお金をどんどん減らしていく

+合宿(二泊三日)

各チームの理念、テーマを出しつくす ⇒ 総合計画のテーマを決める

‘基本的な言葉’は既に出ている、あとはどれを使うか選ぶのみ

「島の幸福論」海士町をつくる24の提案

ー‘これ’は私たちがやります

‘ここ’は行政がやって下さい ⇒ 提案型・実践型

「言ったからにはやって下さいよ！」

***幸福の指標 大都市の人がうらやむ“ライフスタイル”**

- ・ひと ー 教育・労働、コミュニティ（仲間）
- ・暮らし ー 生活環境、安心・安全な社会
- ・環境 ー 自然環境、仕事
- ・産業 ー 所得、自由な時間

*4チームがまとめた詳細を 行政の担当課別にソート（並べ替え）している。
行政各課が運営する内容が一目でわかる

***別冊：24の提案を以下のように分類**

- ・1人でできること . . . 私 (public) 「1人でやって下さい」
- ・10人でできること . . . 共 (common) 「仲間とやって下さい」
- ・100人でできること . . . 公 (public) 「行政と一緒にやる」
- ・1000人でできること . . . 公 (public) 「行政と一緒にやる」

***まちづくりを楽しくするための いろいろな工夫**

チームのメンバーを似顔絵で表現（表情、ありかた、動き方なども）
総合計画に基づく事業（議会も通過）のため、壮年層も出やすい
‘おさそいやさん’に誘われて、‘何か’をネタにして老若男女が集まる場
島留学 ー外部からの留学、‘人間力’を高めるいろいろなメニュー

***まちづくりに関わっていない人（2000/2300人）への集落ごとのケア**

集落ごとのレーダーチャート

特徴・方向性 & 住民の意識・やる気（エネルギー）

的確なデータ&綿密なヒアリング（一人一人の意思）による集落の将来決定

活性化？ 閉じる？（伝統を記録の上） or 予防策？ or 対応？

集落支援員養成講座 ⇒将来の県や国のモデル

事前研修 ーヒアリング（傾聴）やファシリテーション（意見をまとめる）

‘個人事業主’として起業+ 古物商の免許&修理

「古道具+カフェ」 月商20万円 4-5人が生活可

古物商としての在庫を仕入れながら、集落を支援

「一軒一軒どういうふうになりたいか」聞いていく：集落の自主運営能力のUP

海士町の一人一人を紹介するガイドブック(2300人)

⇒ 各地の小中学校区にて応用できる（数千名、顔が見える規模）

簡単なことを組み合わせてやれる

【パネルディスカッション】 テーマ：‘協働’ ‘コミュニティ’

名和田 是彦（よしひこ）さん（法政大学教授、港南台タウンカフェ運営

市民活動団体「まちづくりフォーラム港南」代表）

- ・テーマ型コミュニティ： 生涯学習系 と 社会貢献系
- ・国のそれぞれの各省庁が‘コミュニティ’に関心を持っている
- ・自治体職員のコミュニティ政策力・企画力・調整力が問われている
- ・行政が地域社会コミュニティの方に向く

久 隆浩 さん（近畿大学教授、男女共同参画、指定管理者理事長、NPO、茨木・箕面・

豊中・川西・交野・枚方など 諸地域のまちづくりに参加）

*枚方市市民まちづくり基本条例策定委員会委員長

- ・‘協働’は立場が違う人が組むため、それぞれ相手の立場がわからないといけない
- ・ハードの都市計画のような‘しっかりとした重いまちづくり’から‘より気楽な楽しいまちづくり’を展開していきたい。
- ・阪神・淡路大震災後 17 年間の復興基金の活用による、兵庫県内での市民活動団体・NPO の活動の拡がりがある一つの参考になるのでは。

- ・地域の中では顔が見えれば見えるほど動きやすい
一人一人の考え方、物の見方、人間関係 など
- ・NPO 専門性高 ⇔ コミュニティ 地域べったり
- ・どのタイミングでそのお金を‘その地域に’渡していくのか？ 慎重に進める必要有
- ・ボス型支配の自治会を復活させてはいけない
ネットワーク型協議会を創っていく

・（大阪府枚方市）

①自治会連合会（校区コミュニティ連絡協議会？）の研修を全てワークショップ形式に置き換えた。

現在枚方市が仕掛けをしているので地域に持ち帰ってほしい。

②1 校区 300 万円（5 年以内 1 回限り）の予算がある

‘住民参加のワークショップ’（with 市の担当者）により多くの人の意見を取り入れた上で翌年に企画書（予算書）を上げる仕組みがある。

この仕組み自体が地域の活動団体の実力アップにつながる

ただ現在 7 地域（全 45）しか手が挙がっていない・・・どの地域？

吉原 明香（さやか）さん（認定 NPO 法人市民セクターよこはま法人理事、
横浜市市民活動支援センター責任者、
「よこはま地域づくり大学校」運営）

- ・ ‘中間支援組織’ も ‘公務員’ もコーディネーターという視点では同じ立ち位置にいる
- ・ 「よこはま地域づくり大学校」－自治会・町内会・テーマ型 NPO などからの参加
200 人 横浜市から 200 万円 x 5 年間の支援
- ・ 補完性の原則－ 決定や自治などをできる限り小さい単位で行なう
できないことをより大きな単位の団体で保管していく
1 人 ⇒ 家族 ⇒ 近隣 ⇒ 地域 ⇒ 国 ...
- ・ ‘まちづくり’ の事務局が必要
住民にやりたいことを聞いて適切な補助金を紹介 etc.
- ・ 行政が問題解決の提起をする
地縁型コミュニティ（自治会） ← 協働の橋渡し → テーマ型コミュニティ（NPO）
地縁型コミュニティの力が弱っている
長年の根深い地域課題の解決に向けた協働
補助金がなくなったあとも自立的に継続できる仕組みを作っておく
（コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス）
- ・ 地域見守りの事例
全 600 世帯を 12 区分し、50 世帯ずつを自治会長&民生委員による見守りメンバーが
フォロー。各区分平均 3 人程心身面で要サポートの方がいて、必要に応じて
地域包括支援センターや市役所へのつなぎをする
- ・ 地縁組織はまだまだ男性主導の意思決定 ⇒ 女性の参画へ
- ・ 日常の交流は、いざというときのための ‘練習’ となる

山崎 亮さん

- ・ 行政が協働のパートナーを見つけていくことで、その ‘セクター’ が育っていく
- ・ ‘復興支援員’ － “ソフト “を充実させるための予算・・・専門家を育てる
- ・ 立場上 ‘行政職員’ としてより ‘NPO や中間支援組織’ としての方がより
地域・市民の中に入り込みやすいのでは？
（あるいは暫定的に市民との間に入ってもらうためのパートナーを探す）
- ・ 戦前の町内会は、‘冠婚葬祭’ や ‘教育’ ‘福祉’ など地域内で大きな力を持っていた
⇒ 戦後 GHQ により解体 ⇒ ‘自治会’ として復活
（福祉部分）社会福祉協議会 が請け負う
（教育部分）PTA が請け負う

戦前の町内会－（福祉部分）－（教育部分）＝現在の‘自治会’（住民の輪として）
協働のパートナーとして、テーマ別コミュニティとのコラボレーションが重要
地域の（ばらばらになった！？）人間関係をつなぎ直すきっかけとして、
外部のテーマ型コミュニティの力を借りる

- ・既にある組織をどんな風につなげていけばよいか？ 地域の全体像の把握
ダブっているところ
空いているところ ⇒ 新しい地縁&テーマ型コミュニティ

<コミュニティ作りのために最も必要なこと>

◇自治会・町内会の改革

◇テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの融和

*テーマ型コミュニティ：NPO・市民活動団体 等

*地縁型コミュニティ：自治会・老人会、町内会・PTA、民生委員、自主防犯・防災会、
校区コミュニティ協議会（←行政政策）、
地域包括支援センター、社会福祉協議会 等

◇若い人の参加

地域から課題解決のための‘企画書（with 予算）’を上げていく

【二日目】 第1分科会 「新しい公共」と自治体職員の働き方

－ 地域の“絆”“希望”を育む公共サービス －

座長： 住友 光広 さん（徳島県本部）

副座長： 猪鹿月 弘行さん（鹿児島本部、鹿児島県自治研究センター 事務局長）

橋本 和久さん（福井県本部）

テーマ） 「公共サービス」が問われている。自治体職員の「働き方」が問われている。
地域に住む人々の間に“絆”“希望”のネットワークを張り巡らす方策を考える。

実践課題） 政策への市民参加を含め、地域に即した「公共サービス」をともに再創造するための仕組みづくりについて、各地で進められている実践・試みを集約する。
一人ひとりの自治体職員が、公共サービスの提供者としての「公務員」の顔だけではなく、「労働者」そして「市民」の顔を取り戻し、住民に頼られる存在になるために、自治体職員がめざす新しい働き方について参加者全員で学び合う。

【基調講演】「公共の危機－阿久根市長問題から私たちが学ぶべきものとは？」

平井 一臣 氏（鹿児島大学法文学部教授、鹿児島県自治研究センター代表）

- ・メディアの威力、世論
- ・前斉藤市長時代からの（計画的な）行財政改革からの流れ －住民に伝わっていない
- ・プランなき random 行財政「改革」による地域社会の分断
- ・竹原氏への継続的な支援者（5000～8000 票）の存在
- ・まず今の地方議会自体が「議会」として機能しているのか
- ・地域での人と人とのつながりの希薄さ⇒公務員バッシングへ?!（小規模であるほど）
- ・閉塞した地域社会だからこそ、人と人をつなぐ地域行政が大切
- ・役場＝地域社会の多様な人材バンク（能力、男女、年齢層）として、果たす役割が大きい
- ・住民 ← 情報公開・共有・参加 → 公務員（行政の専門家）
住民やNPOと協力しながら社会の問題を解決していく
- ・「住民」の立ち位置の変化
「行政サービスを受ける消費者」「有権者」⇒現場の「当事者」として自らの周りにある課題を解決 まちづくり 「公共」自己改革
- ・新しい時代の行政のあり方を 職員自身が創り上げていく

【自主レポート】いま、大阪で起こっていること

「反ハシズム」から新しい市民運動の創出へ
自治労大阪府本部・政策局 山口 勝己 氏

ー地域コミュニティの破壊 市民活動の「場」や地域を支える公共人材の切り捨て

ー市民運動の新たな動き 「A I B O (あいぼう) Action・Incubation・Box・Osaka

(2012.5.18-20 自治労大阪府本部自治研集会にて)

社会活動家 湯浅 誠 氏 中心 大阪市北区に中間支援の拠点 立ち上げ

「おもしろい社会をカタチにするプロジェクト」

活動の場提供、サポート体制 ー市民活動の‘リアル’な場 <http://www.aibofund.net/>

2012.11.23-12.2 社会変えへん? 「大阪ええじゃないか」イベント 大阪市内各所にて
多様な民意の‘可視化’

【グループ討論～全体討論】

- ・いかに公務員が住民とかかわりをもっていか 積極的に地域に入っていく
- ・自治会行政連絡担当職員 の設置 ー町民参加のまちづくり
- ・<構造変革> 行政と市民の関係 ー 地域の中での合意形成の場
‘参加’ = take part in part icipation . . . part(部分)を担う
- ・<行動変革> ‘もう一つの顔’ (ex. NPO の一員)として 住民とコミュニケーションする
- ・職場でのセクショナリズムを変えていくための役割

【報告】自治研作業委員会「分権時代における自治体職員の働き方」

『自治体職員としての自分の働き方』を見つめ直そう！

～住民を幸せにすると同時に、自分自身も幸せになるために～

九州大学法学研究院・准教授 (行政学)、自治研作業委員会 座長 嶋田 暁文 氏

- ・1/3 の職員がやりがいを持っていない
- ・やりがい>役職
- ・1/3 提言 ⇒ 2/3 生かされる +声をかけられれば協力をして取り組む 74%
自学をしている 38%
- ・自治研活動の周知 29.5% ー70%は知らない
- ・事なかれ主義、思考停止 ーごくふつうの職員
- ・局所的思考 ー縦割り
- ・「できない理由探し」 ← 公平論、もしも論
⇒ できる方法を考える、知恵を絞る、やってみないとわからない、意外な展開
市民のためのプロ <誰のために! ?> not 行政のため、職員のため
- ・自治体職員 = 中間支援組織

- ・(民間にはかわれない) ‘コスト’ だけでない違う価値を見いだしていく
- ・公務員の3つの特性 ー総合性、中立性、専門性
- ・自治体職員に ‘協働’ は内在している
 - 『生活』をしている以上、自治体のサービスを提供すると同時にそれを享受している
- ・人間力 楽しむ心
- ・公務員はすばらしい仕事 ー予算、権限、自己実現

- ・問題発見能力
 - 観察力 . . . 現場で見る
 - 洞察力 . . . 目に見えないものを見る
 - 感性 . . . 他者感覚
 一人一人のココロ (苦しみ、悲しみ etc.) に寄り添う

- ・いろんな能力・専門性をもった人々とつながる
 - 地域に出ていく
 - NPO 活動に参加する
- ・自治研の場 . . . “ネットワーク” を広げていく場 (小さな勇気の積み重ね)
 - ⇒ 知人が広がる

【報告】 市民参画の仕組みづくりに対する実践事例報告

「ソーシャルな時代の市民参加と自治」

東京自治研究センター 研究員 佐藤 草平 氏 (28才)

- ・パートナーとしての「市民」「市民活動団体」
- ・若者がひっぱっていく文化
 - 今の若者 山崎 亮さんみたいな動きに共感を感じる
 - 「失われた」10年(or20年) . . . 10代・20代の若者にとっては???
 - 現在という時間軸 いま

- ・PI (パブリックインボルブメント)
 - 公共事業の意思決定に際してパブリック (市民や企業やNPO など) を関与 (インボルブメント) させ、公権力に対する無用な反発や紛争を防ぐとともに、利害調整を経て計画や事業の質を高めようとするプロセスや参加手法。

- ・市民参加のメニュー
 - アンケート調査、市政モニター、公聴会、住民説明会、タウンミーティング、パブリックコメント、環境アセスメント、審議会・委員会・ワークショップ、民衆会議、住民投票、市民参加 (活動) に係る条例、市民提案制度/協働事業提案制度、ミニ・パブリックス (無作為抽出による 社会の縮図) など

- ・市民活動の資金の流れを 自治体側が用意する
- ・ソーシャルデザイン=コミュニティデザイン=まちづくり=自治研
市民発信のまちづくり アート (not テクノロジー)
- ・時代が明らかに変わってきている 創造性の世の中 ‘今’ を生きる
- ・地方公共サービス市民会議
政治における市民参加のチャンスの多元化・重層化
市民誰もがいつでもどこでも参加できる
- ・行政を変える (澤井 勝 氏提案)
個人として地域活動への参加度をプラス評価
職務として住民への支援活動をプラス評価
「1 職員、1NPO」

【自主レポート】「市役所お仕事展」を開催して・・・

～現業職から市民への発信～

埼玉県本部／越谷市職員組合・現業評議会・事務局長 千葉 伸次 氏

- ・実行委員 各職域から 20 名程度 “自分たちの仕事を知ってもらおう”
- ・ターゲット 子供 (楽しく遊んでもらう) ⇒ 親御さん (自分たちの仕事を見せよう)
- ・試食 スタンプラリー後 試食
900 名近い市民の来場

【全体討論会】

- ・座長の橋本 和久 氏からの事前指名で、小生 (辻野 忠) により 6～7 分、大阪府枚方市での防災小学校の事例と共に、幣団体としての今後の関わり方について紹介。
防災小学校： ‘行政’ と ‘地域’ と ‘NPO’ とのつながり
幣団体の専門性： ‘一人一人のココロに寄り添ういろいろな体験の場’ を提供
- ・自治研の市民活動化・NPO 化 — 社会のいろんな部分とつながっていく
(組合事務所内) 地域自治研、市民自治研
- ・コミュニティファンド
- ・公共性 — 何に税金を使うか? — ‘官’ が独占
⇒ 「新しい公共」 税金の使い方を見直し
創意工夫しながら自治体職員の働き方を見直していく

*偉大な教師は生徒の心に火をつける 優れた教師はみずからやってみせる